

平成26年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課
 担当名：一般廃棄物・リサイクル担当
 内線：3110 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B48	生ごみバイオガス化発電システム構築事業費			一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	循環型社会づくり推進事業費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
						分野施策	040302	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	
1 事業の概要 廃棄物をエネルギー資源として活用した、官民連携の新たな取組による廃棄物処理システムの構築を目指す。そこで、生ごみからエネルギーを回収する施設である「生ごみバイオガス化発電施設」の導入を検討している市町村等を支援するため、調査委託費の一部を補助する。また、同発電施設を県内に普及させていくために必要な課題の検討を行う。 1 生ごみバイオガス化発電施設普及促進事業費 3,201千円 2 会議運営費 97千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 生ごみバイオガス化発電施設導入検討普及促進事業費 (4月～) 3,201千円 生ごみバイオガス化発電事業を実施するために必要な諸条件の調査を実施する。 (ア)関係自治体現地調査 201千円 (イ)生ごみバイオガス化発電施設導入検討調査費の一部補助(調査費の1/2、上限300万円) 3,000千円 300万円×1団体 イ 会議運営費 (4回/年) 97千円 生ごみバイオガス化発電システム構築のため、関係機関会議を開催し課題の抽出と解決策を整理する。 (ア)会場使用料 33千円 (イ)外部有識者報償費 2名×2回 64千円 (2) 事業計画 平成26年度～ 施設導入検討調査費の補助による導入支援、普及拡大に必要なシステム構築の検討 平成27年度～ 事業化に向けた個別支援、生ごみ分別排出の啓発事業の展開 平成30年度以降 県内市町村等における事業化展開 (3) 事業効果 廃棄物をエネルギー資源として有効に活用すると共に、廃棄物最終処分場の埋立量や化石燃料由来の二酸化炭素の排出量削減や、自立分散型エネルギーシステムによるエネルギーの安定確保にも貢献する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業主体又は運営主体として、民間事業者の参入を働きかけていく。						
2 事業主体及び負担区分 調査委託費：県1/2、市(実施主体)1/2 その他：県10/10									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
予算額	3,298							3,298	3,298
決定額									
前年額									